



2021年4月12日

各 位

会社名 株式会社 ヴ ィ ッ ツ
代表者名 代表取締役社長 服 部 博 行
(コード：4440 東証第一部)
問合せ先 専 務 取 締 役 脇 田 周 爾
(TEL 052-220-1218)

上場調達資金使途変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2019年3月1日付「有価証券届出書」、2019年3月19日付及び2019年3月28日付「有価証券届出書の訂正届出書」における2019年4月8日の新規上場にて調達した資金の使途を一部変更することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

①基幹システム等設備資金

当初計画では、オンプレミスで開発を行う予定でございましたが、テレワークを前提とした業務効率化を図るためクラウド型へと見直しを行ったため、金額及び支出予定時期を変更しております。

②事務所増床に係る設備、敷金及び家賃

当初計画では、戦略的な地域進出を検討しておりましたが、現時点において、あえて地域進出を推進する必要性が低いことに加え、コンパクトな事務所展開によるコスト削減やテレワークの推進などを勘案し、金額及び支出予定時期を変更しております。

③研究開発費

当社を取り巻く環境は大きな変革期を迎えており、時代の流れに沿った人工知能、IoT、自動運転、DX、MaaS、サービスプラットフォームなど新技術の確立やサービス事業の創出へ向け、当初計画していた研究開発テーマからの見直しを行いました。また、これらの新たな研究開発テーマについては、クリアランス調査、特許取得、アライアンスを優先して進めているため、現時点においては未だ本格化しておらず PoC 開発が中心となっております。今後も継続して研究開発を推進するため金額及び支出予定時期を変更しております。

④人材の採用・育成費

当社においては、自動運転や人工知能といった開発に対応可能な特殊なスキルの人材が必要であり、今までも積極的に採用活動を実施して参りましたが、新型コロナウイルス感染症による採用活動の制限や本社地区における高度な人財の枯渇などにより、当初予定通りの時期に予定金額を活用できておりません。高度な人財の確保は、当社の収益獲得の源泉となることから今後においても引き続き積極的な採用活動・人材育成を推進していくため、金額及び支出予定時期を変更しております。

⑤営業・広告宣伝費

当社においては、研究開発により確立した技術の優位性をビジネスにつなげるため、適時、的確な営業活動や展示会への出展などの広告宣伝活動を実施していくことが事業発展のために重要であると考えております。そのため、今後進めていく新たな研究開発テーマの開発に歩調を合わせ、営業・広告宣伝費として、新たに使途金額及び支出予定時期を計画いたしました。

上記以外の残額は、事業規模拡大のための運転資金に充当する方針であります。なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

2. 変更の内容

資金使途の変更の内容は次のとおりです。変更箇所には下線を付しております。

(変更前)

具体的な使途	金額 (千円)	支出予定時期
基幹システム等設備	<u>73,000</u>	2019年8月期～2021年8月期
事務所増床に係る設備、敷金	<u>40,900</u>	2019年8月期～2021年8月期
研究開発費	<u>359,600</u>	2019年8月期～2021年8月期
人材の採用・育成費	<u>87,000</u>	2019年8月期～2021年8月期
事務所増床に係る家賃	<u>49,500</u>	2019年8月期～2021年8月期
事業規模拡大のための運転資金	<u>357,200</u>	—
上記合計	967,200	

(変更後)

具体的な使途	金額 (千円)	支出予定時期
基幹システム等設備	<u>56,068</u>	2020年8月期～2024年8月期
事務所増床に係る設備、敷金	<u>8,032</u>	2019年8月期～2020年8月期
研究開発費	<u>360,332</u>	2019年8月期～2024年8月期
人材の採用・育成費	<u>123,651</u>	2019年8月期～2024年8月期
事務所増床に係る家賃	<u>35,646</u>	2019年8月期～2024年8月期
<u>営業・広告宣伝費</u>	<u>113,400</u>	2021年8月期～2024年8月期
事業規模拡大のための運転資金	<u>270,067</u>	—
上記合計	967,200	

3. 今後の見通し

本件資金使途の変更が当社の業績に与える影響は軽微であります。

以 上